



たなぐら

議会だより

第140号

平成24年
9月定例会
平成24年11月15日



平成23年度会計決算認定……………	2
提出議案……………	6
町の考えを問う 一般質問……………	7
議員の研修会等報告……………	15

ママと一緒にの運動会
楽しいな～ (棚倉幼稚園)

2千万円を認定

9月定例会は、9月25日から28日までの4日間の会期で開かれました。
定例会では、平成23年度会計の決算、補正予算、条例の制定や改正などの議案を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。



◎ 会計別決算額

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		68億6,868万円	64億8,892万円	3億7,976万円
特別会計	国民健康保険	16億3,095万円	15億1,179万円	1億1,916万円
	後期高齢者医療	1億1,910万円	1億1,868万円	42万円
	介護保険	9億6,559万円	9億4,817万円	1,742万円
	簡易水道事業	4,528万円	4,282万円	246万円
	公共下水道事業	3億2,603万円	3億2,503万円	100万円
	農業集落排水事業	6,776万円	6,742万円	34万円
	宅地用地取得造成事業	7万円	2万円	5万円
	霊園整備事業	235万円	187万円	48万円
上水道事業会計 (消費税込み)	収益的収支	3億9,551万円	3億8,083万円	1,468万円
	資本的収支	7,104万円	2億3,576万円	※△1億6,472万円
23年度決算額合計		104億9,236万円	101億2,131万円	3億7,105万円

※資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補填されています。

平成23年度決算

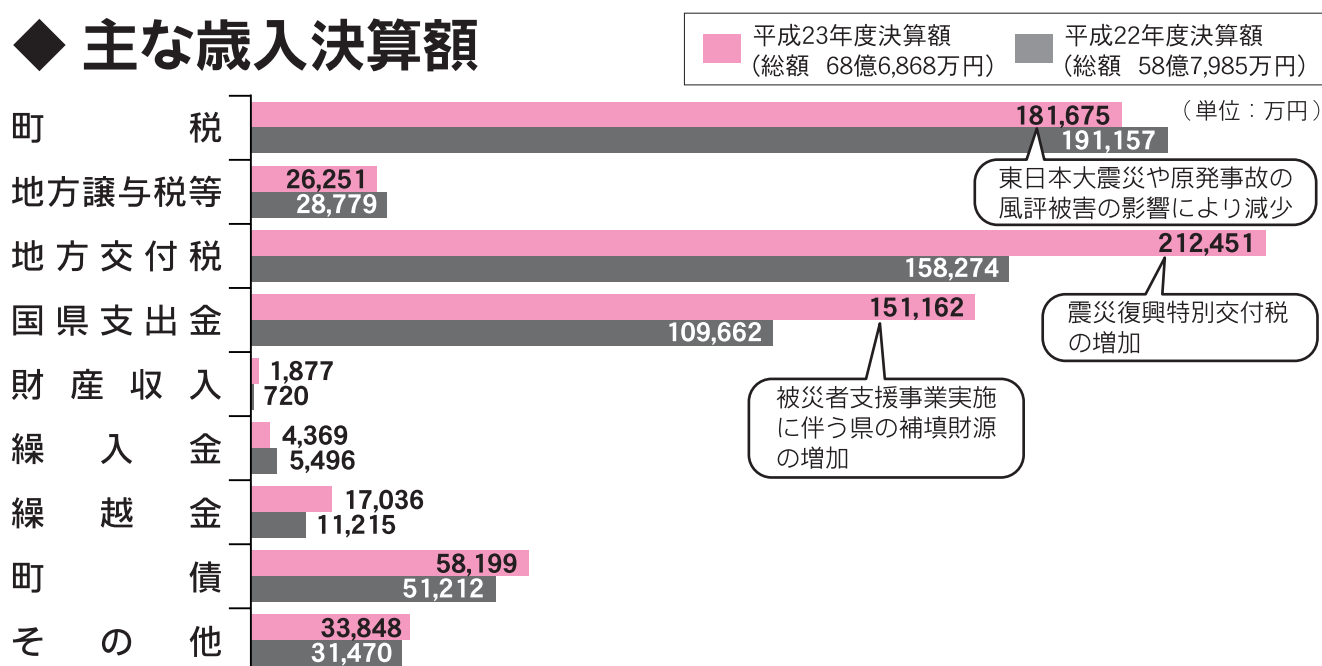
歳出総額101億

決算額の推移（一般会計）

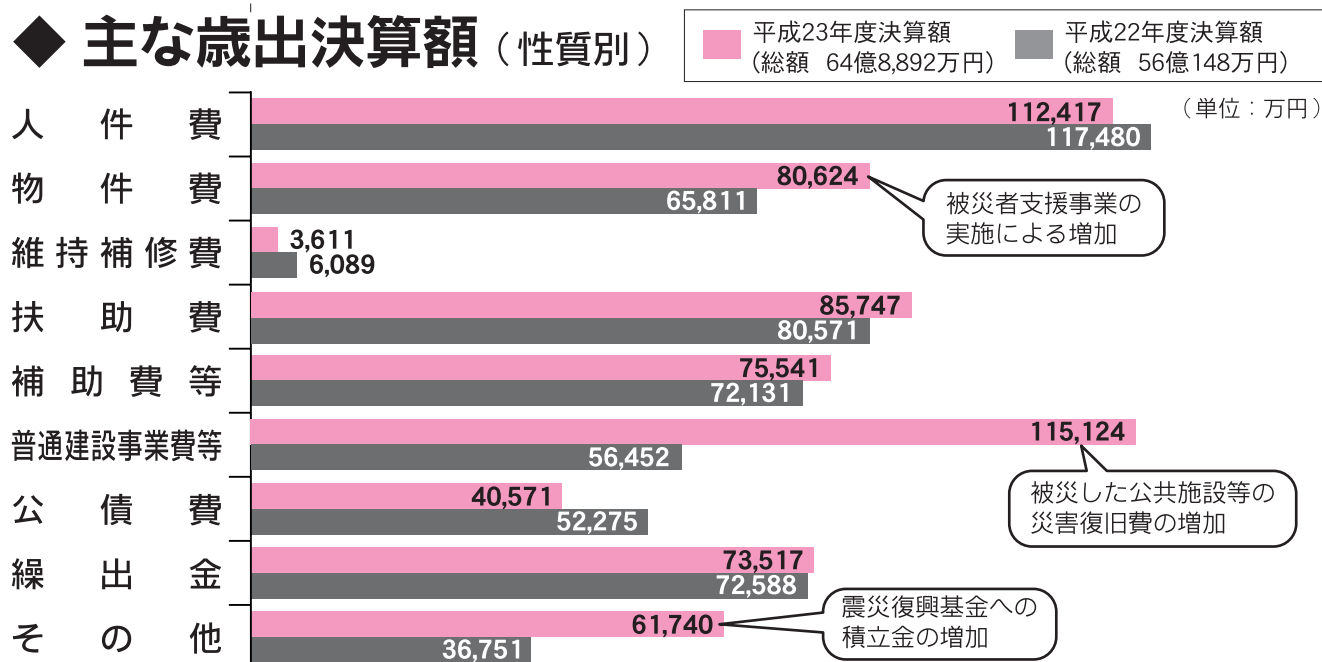
歳入 国県支出金・地方交付税が大幅な増額

歳出 普通建設事業費等が大幅な増額

◆ 主な歳入決算額



◆ 主な歳出決算額（性質別）



平成23年度

決算質疑

質問 修繕すれば入居できる町営住宅があるようだが、実態をつかんで対応してほしい。

答弁 道路パトロールと併せ、町営住宅の点検を実施しているが、今後、きめ細やかな部分まで対応したい。

質問 きのこまつりが今年も中止になったが、今後復活するのか。

答弁 大震災に伴う原発事故により、菌根菌類の摂取制限がされている。摂取制限が解除されれば実施したい。

質問 公共下水道の加入促進の対策は。

答弁 広報誌でのPRやわくわくフェスタの会場で普及啓発に努めている。また、工事施工前に開催する下水道工事説明会でもしている。



高野小学校校庭の表土除去作業

質問 校庭や園庭の表土を除去した土は、どこへ処分したのか。

答弁 校庭、園庭の一角に埋めている。

質問 産科医療補償制度とは。

答弁 分娩に関連して発

高くなってきているわりには、施設が足りていないが。

答弁 介護保険料の算定は、保険給付が基礎になっている。保険給付や施設の経費が保険料の上昇の要因である。高齢化が進むと介護を受ける人が増えてくるが、介護が必要にならないように、予

防事業に力を入れていきたい。

質問 日向前ニュータウン未販売区画について、販売方法など建設経済常任委員会から、意見を聞く考えはないのか。

答弁 話し合いの場を設けて検討をお願いしたい。



販売が急がれる日向前ニュータウン

決算認定討論

平成23年度棚倉町一般会計決算認定をめぐり討論が行われ、採決の結果、賛成多数で認定されました。

反対
(1人)

鈴木 政夫議員

歳入歳出決算による実質収支残額が、一億百万四千円となっている。この一億円の剰余金が多いのか少ないのか、全体の決算額からすると六十分の一ということになる。しかし、町民の目線で見た場合、この一億円という金額は、百万円の小さな事業が百カ所できることになる。特に、建設課や商工農林課などでは、いつも予算がないということに住民の要望が抑えられている感じがする。財政を管理する者と現場で予算執行する者との間のシステムを、改善していく必要があるのではないか。町長も新しくなったことから、今後、新たな立場で取り組まれるよう求めたい。以上の点を指摘し反対する。

賛成
(11人)

藤田 智之議員

東日本大震災や景気低迷の影響を受けた町税などにおいて減収が見られるもの、地方交付税においては震災復興特別交付税が交付され、対前年比三十四・二パーセント増となり、第五次棚倉町振興計画に掲げた重点施策が着実に、しかも前倒しにより進められた。また、東日本大震災や原発事故に対し、公共施設の整備、風評被害一掃キャンペーンなどにいち早く取り組み、特に、子ども達の安全・安心のための各種放射線量低減化事業や、放射性物質測定器を導入し、食の安全管理にも努めた。これらの事業の実施にあたり、補助金などの財源確保に努めたことは評価するところである。将来を担う子ども達の安全・安心の環境整備を充実させたこの決算は、適切であり決算認定に賛成する。

**決算審査結果
及び意見書(抜粋)**

一般会計並びに各特別会計とも、

決算の計数に誤りはなく、関係諸帳簿・証拠書類とも関係法令に従って作成し整備されており、会計経理は適正に行われていると認められた。今後の事業実施においても引き続き費用対効果の観点から、更に検討と改善を加え、更なる住民福祉の増進に努められるよう強く望む。

上水道事業会計においても、適正に経理されていると認められた。

また、年間の有収水量については有収率が上がらない現状を十分認識し、なお一層の企業努力を発揮され安全で良質な水道水の安定供給を維持されるよう努力願いたい。



監査委員による決算審査の様子

平成二十三年度決算に基づく地方公共団体の財政の健全性に関する比率の報告

地方公共団体の健全化に関する法律により、財政の健全性に関して監査委員の審査を受け、議会に報告されたものです。

いずれの数値も早期健全化基準を下回っており、棚倉町の財政は健全性が保たれています。

表1 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	15.0
② 連結実質赤字比率	—	20.0
③ 実質公債費比率	14.8	25.0
④ 将来負担比率	59.8	350.0

表2 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	平成23年度	早期健全化基準
上水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
宅地用地取得造成事業特別会計	—	20.0

※ 赤字(資金不足)額がないものは該当なしのため「—」を表示しています。

可決された議案

◇復興産業集積区域に
おける固定資産税の
課税免除に関する条例

東日本大震災復興特別区域法の規定に基づき、施設を設置した事業者に対して、固定資産税の課税を免除するための条例の創設です。

◇介護保険財政安定化
基金条例

県から交付される特例交付金を活用し、介護保険料増加の抑制を図ることを目的とした、基金を設置するための条例の創設です。

◇防災会議条例の
一部改正

◇災害対策本部条例の
一部改正

右記の二件については、災害対策基本法の一部改正に伴う、関係する条文の改正です。

◇国民健康保険条例の
一部改正

十月一日から実施される福島県子どもの医療助成事業に伴い、十八歳まで医療費無料化年齢を拡大するための条文改正です。

◇社会教育複合施設建築
工事請負契約締結

◎契約金額

五億七千七百五十万円

◎契約の方法

条件付一般競争入札

◎請負者

藤田建設工業 株式会社

◇一般会計補正予算の
主な内容

◎ふくしまの恵み安全・安心
推進事業費

米の全袋検査に要する運搬
費などの追加費用です。

1, 600万円

◎土木施設災害復旧費

冬期間の低温によって、道
路舗装面にひび割れなどが発
生した災害（凍上災）の復旧

2, 163万円

◎道路新設改良費

5, 587万円

三路線の路盤改良と道路整
備工事を実施します。

◎農業用施設災害復旧費

1, 675万円

◎林業災害復旧費

1, 250万円

右記二件の災害復旧費は、
五月の豪雨と、六月の台風被
害による復旧工事費です。

工事費です。

◇介護保険特別会計
補正予算の主な内容

平成二十三年度の精算に伴
う返還金などの増額です。

◇公共下水道事業特別
会計補正予算の主な内容

浄化センターから排出され
る汚泥の処理業務委託費と管
渠整備工事費の増額です。

◇上水道事業会計
補正予算の主な内容

落雷被害による施設の修繕
や、石綿セメント管更新事業
費の増額です。

9月補正予算の状況

(1万円未満切捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	1億5,921万円	72億3,076万円	
特別会計	介護保険	1,814万円	11億759万円
	公共下水道事業	1,915万円	3億5,019万円
上水道事業会計	収益的収入	△48万円	3億9,060万円
	収益的支出	299万円	3億7,698万円
	資本的収入	215万円	3,998万円
	資本的支出	104万円	1億9,519万円

(△は減額表示)



路盤改良工事が実施される磐城棚倉近津線

人事案件

三件の人事案件について
それぞれ任命・選任するこ
とに全会一致で同意しまし
た。

◇町教育委員会委員の
任命



松本 市郎さん
(玉野)



益子 秀一さん
(戸中)

◇町固定資産評価審査
委員会委員の選任



宇野 庄平さん
(棚倉)



須藤 俊一 議員

問

チーム棚倉のメンバーは誰か

答

棚倉に縁のある全てがメンバー

質問

(1) チーム棚倉のメンバーは誰か。

(2) 商工農林課の名称を、農林商工課と改める考えはあるのか。

(3) これからの企業誘致と雇用促進の施策をどのように取り組むのか。

(4) 前町長は、退任にあたり町職員を四十人減らしたとの挨拶があったが、四十人の職員を削減したメリット、デメリットをどう考えるのか。

(5) 環太平洋経済連携協定には、「賛成」「反対」「どちらともいえない」のいずれの考えか。

答弁 (町長)

(1) 住民、事業を行う法人地域コミュニティ、各業界団体など棚倉に縁のある全てがチームのメンバーと考えている。

(2) 今後、機構改革などを実施することになればその時点で課の名称などを検討する。

(3) 委嘱している十二人の民間の企業誘致推進員からの情報提供、福島

県東京事務所、企業立地センターからの情報収集など、自らトップセールスとして、企業誘致及び雇用の促進に努める。

(4) メリットは、人件費の抑制、組織のスリム化による意思決定のスピードアップ、事業の合理化、OA化による事務処理の効率化。デメリットは、突発的な事務や緊急を要する事務への人的配置に対応ができない、職員個々の能力差が顕著になる、行政サービスの低下を招くことなど。

(5) 国内のあらゆる産業の二十四分野に影響を及ぼすもので、基本的には反対である。

答 協定書に基づく補償費を受領した

問 過去に町が受けた東京電力からの交付金は

答 協定書に基づき補償費を受領した

問 協定書に基づき補償費を受領した

問 協定書に基づき補償費を受領した

問 協定書に基づき補償費を受領した

問 協定書に基づき補償費を受領した

問 協定書に基づき補償費を受領した

町の借入金

特別会計の借入額が半分を占める

質問

行政を執行するにあたり、各会計の借金の額は、平成八年度末と平成二十三年末それぞれいくらか。

また全ての会計を合計した、町民一人あたりの借金額は。

答弁 (町長)

平成八年度末の残高は各会計合計百二十二億五千七百六十六万円。平成

二十三年末の残高は、各会計合計百億六千六百十二万八千円。

町民一人あたり、約六十六万八千円になる。

質問 平成八年度と二十三年度で二十二億円の差があるが、変わった点は。

答弁 (総務課長)

上水道事業で、堀川ダムからの水道管布設工事

平成八年三月二十八日に、棚倉町と東京電力との協定書に基づく補償費として、平成八年度に五億四千八百一十万円、平成十一年度に九億六千万

円、合計十五億八千一十万円を受領。使途は地域振興基金、人材育成基金に積み立て、社川小学校建設事業費、城跡のトイレの改築費などに充当。

答弁 (町長)

平成八年に東京電力と協定を結んだことによる補償費に起因するものは、百万ボルトの送電線の建設か。

平成八年に東京電力と協定を結んだことによる補償費に起因するものは、百万ボルトの送電線の建設か。

答弁 (商工農林課長)

そのとおりである。



100万ボルトの送電線



堤受水池



古市 泰久 議員

問 新町長の所信表明の基本方針は

答 第5次振興計画の達成に向け、取り組む

質問 閉塞感のある町とは、どのように捉えているか。

答弁 (町長)

元気がない、楽しくない、暗いという事だと思っ
ている。

質問 前町長の町政方針を継承するのか。

答弁 (町長)

閉塞感の原因が、全て前町政であるとは思っていない。いいところはいい、さらに直していかなければならぬところもあると考えている。

質問 第五次振興計画を早急に見直し、第六次振興計画に繋げては。

答弁 (町長)

第五次振興計画の事業を継続していく中で、修正できる部分は修正し、さらに住みやすい、生きがいのある町づくりをつくっていききたい。

問 ルネサンス棚倉の経営改善計画書、部門別明細書の公表を

答 経営状況は法に基づき提出

質問 町民は、株主でもあるわけだから、知る権利や物を言う権利もあるはず。改善計画書や明細書を公表すべきである。

答弁 (町長)

地方自治法により、経営状況を提出しているの
で、計画書や明細書は公表していない。



ルネサンス棚倉のケアハウス

問 各老人介護施設待機者の解消策は

答 新たな施設整備を計画

質問 (1)待機人数の内訳について。
(2)今後の方策について。

答弁 (町長)

(1)七月三十一日現在、寿恵園で百八十六人の内、棚倉町民百十九人、塙町のユーハイムはなわで三十三人の内、棚倉町民十四人、矢祭町のユーアイホームで百二十二人の内、棚倉町民八人となっている。
(2)第五期棚倉町介護保険事業計画の中で、待機

者の解消を図るため、平成二十六年十月開設を目指した介護老人福祉施設八十床、ショートステイ二十床の整備を計画している。

質問 開設予定地については、ルネサンス棚倉の敷地内への建設を、進出法人に対して指導してはどうか。

答弁 (健康福祉課長)

法人の考え方によっては、場所も変わると思われる。

答弁 (商工農林課長) 要望や提言については今後検討していきたい。

答弁 (副町長) 監査役は定款上二人以内と明記されているのでご理解いただきたい。



待機者が100人を超える寿恵園



佐川 裕一 議員

問

新町長の重点施策は

答

まずは第5次振興計画の実施

質問

- (1) 安心・安全の町づくり、自立できる町づくり、教育の町づくりとは。
- (2) JAファーマーズマーケット活用法は。
- (3) ルネサンス棚倉の今後の運営方針は。

答弁（町長）

とは、自らができること、お互いに協力してやるべきこと。そして国や自治体がやるべき



整備が進むJAファーマーズマーケット（直売所）

ことなのかどうか。あるいはそれらを組み合わせさせてやるべきものなのかを判断したうえで政策立案に取り組み、子育てから介護、さらには防犯や防災といった危機管理に至る生活全般にわたり、住みやすい棚倉町を実現しようとする考え方。

自立できる町づくりとは、何といたっても生活を支える手段として仕事があるということ

が第一。農林商工業の振興を図り、生活コストのかからない循環型社会を目指すことにより、自立した町、自立できる町を目指そうという考え方。

教育の町づくりとは幼児教育、学校教育、生涯学習の充実を図りこれと併せて子育て支援を充実させることで子供を地域全体で育てるという気運を高めようとするもの。

これらは今後の具体的な施策の指針とする。

(2) 当該施設に設置される町内観光案内コーナーは、積極的に活用させていただきます、地域情報を発信したい。

(3) にぎわいと活力ある施設となるよう、また東日本大震災や原発事故による風評被害対策を講じながら、営業活動顧客開拓を積極的に進めていく。また、地元の方に愛され、町民の方が利用しやすい施策を行っていきたい。

質問 コンビニ交付サービス導入は

答 調査検討を進めたい

質問 住民基本台帳カードを利用して、地方公共団体が交付する証明書をコンビニエンスストアで取得できるようにする、コンビニ交付サービスを導入してみてもどうか。

また、問題はありますか。

答弁（町長）

導入については、初期投資、ランニングコストなど総合的に調査検討を進めたい。

の実施。それと新しく考える第六次振興計画という形の中で施策を具体化していきたい。

進めたい。

問題点は、現在契約している証明書自動交付機のリース期間が平成二十八年二月末までであり、導入した場合には、新たな費用負担が発生する。

また今後、住民基本台帳カードが個人番号カードに改良される予定であり、システムの改修費用が発生する。さらには住民基本台帳カードの普及拡大も問題点の一つ。

【その他の質問】

問 町民プール再開は

答 振興計画の中で検討



藤田 智之 議員

新町長の町政理念は

問

まずは、今年度の予算執行に全力を尽くしたい

答

質問 新町長の町政理念について、優先すべき課題は何か、基本的な考え方を伺いたい。

答弁 (町長)

まずは、今年度の予算の執行に全力であたること、住民福祉の向上につながるかと考える。

来年以降は、公約実現を目標に振興計画、実施計画の調整の中で、優先

問 本町のいじめの現状

答 町内の小・中学校で一件を報告

質問 本町におけるいじめの現状は。

また、防止や問題解決のために、どの様に取り組んでいるか。

悪質な加害児童にはどのような対応するか。

答弁 (教育長)

今年度、一件が報告されたが、発見と同時に保護者を交え、担任、教頭、校長の指導により既に解消し、現在は注意深く観

度や緊急度を考慮しながら優先すべき施策を示していきたい。



湯座一平新町長の初訓示

察中である。

また、いじめと思われる報告が一件あり、現在調査中である。早期発見と迅速な対応が重要であるため、アンケートを実施し、小さな変化にも目配りしながら、訴えがあった時には軽視することなく、迅速に対応したい。悪質な事例によっては出席停止の処分や警察などの関連機関との連携も考えたい。

問 特別養護老人ホームの整備計画は

答 二十六年開設を目標として計画

質問 特別養護老人ホームの整備計画は、現在どの様な状況にあるか。どの様な施設の整備や運営が望ましいと考えるか。

補助金などはあるか。

今後の整備計画は、利用状況と介護保険料へ、どの様に影響するか。

答弁 (町長)

二十六年開設を目標とした公募に対して、一人の法人の申請があった。介

護老人福祉施設八十床、シヨートステイ二十床、

建築面積約四千四百平方メートル、職員数は約六十七人が予定されている。当然、地元に着した運営が望まれ、今後ヒアリングにおいて地元や管内の医師による医療体制と雇用、購買においても地元優先を要請していきたい。

補助金は、一床あたりの規定により、県より総額二億四千三百万円。

四月よりグループホーム十八床、小規模介護老人保健施設二十九床が開設され、今後の八十床と合わせて、待機者の解消が図られると思うが、施設の整備は、介護保険料の値上げにも影響する。整備の決定は県が行うがヒアリングなどを実施し意見を述べていきたい。



特別養護老人ホーム (寿恵園)



大相 守 議員

問

今後の棚倉駅前の整備計画は

答

今後の検討課題とする

- 質問** 城下町たなぐらのイメージづくりについて
- (1) 棚倉駅前整備について 社会教育複合施設とJRとの連携を含め、町はどのように整備していくのか。
 - (2) 今後の棚倉城跡整備計画はあるのか。
 - (3) 社会教育複合施設の内容と運営の方法は。
- 答弁** (町長)
- (1) 現在のところ、具体的な計画を持っていないが、利便の良い場所に建築されるため、今後の検討課題としたい。
- 答弁** (教育長)
- (2) 平成二十四年度は、国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用し、棚倉城跡本丸跡の地形測量図を作成し、今後の国指定史跡の基礎事業にする。施設の整備については、指定を受けた後に検討したい。
 - (3) 延べ床面積千四百六十七平方メートル、地元木材を活用する木造一



町の交通の要所棚倉駅

階建ての建物に図書館と多目的ホール、町民ホール、ギャラリー、会議室の機能を備えた施設として建築する。図書館においては、蔵書十万冊、自動貸出機を導入する。多目的ホールは二百五十人が集える。

運営については、県内の先進市町村の事例

などを参考に今後検討する。

質問 老朽化するJRの駅舎をどう考えているのか。

答弁 (企画情報課長)

駅舎については、JRに要望はしているが、JRとしては難しい状況で苦慮している。

問 原発事故前後の小・中学生基礎体力は

答 十分な体育授業ができず、体力は低下した

質問 東日本大震災前後の小・中学生の現況について。

(1) 小・中学生の基礎体力は、震災前と震災後でどの様に変化したか。

(2) 学習環境、学習態度の変化は。

(3) 体力の向上や精神的な悩みなどにどう対応していくのか。

答弁 (教育長)

- (1) 十分な体育授業ができず、体力は低下した。
- (2) 子ども達の心に大きな衝撃を与え、震災直後は大きな不安を抱えながら学校生活を送っていたと思われるが、現在は通常どおりに戻っている。
- (3) 体育授業の充実を図り授業以外はスポーツ少年団の協力を得ながらスポーツ活動の充実を

図る。教師と子どもの信頼関係を深めるよう指導。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的に活用したい。

質問 スクールカウンセラーとソーシャルワーカーの状況は。

答弁 (教育総務課長)

四月から七月までの相談件数は、ソーシャルワーカーでは十二件、スクールカウンセラーでは、小学校で約六十件、中学校では、約百四十件あった。

※1 スクールカウンセラー 児童・生徒・保護者・教師の相談にのる臨床心理士などの専門家

※2 ソーシャルワーカー 問題行動などの未然防止や早期解決に向けた対応を図るため、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者



鈴木 政夫 議員

新町長の基本的な政治姿勢を問う

問

脱原発推進のため、木質バイオマス発電を検討する

答

質問 湯座一平町長の誕生に、町民は新しい政治を期待している。そこで次の点について町長の基本的見解を求めたい。

(1) ルネサンス棚倉の運営について。

(2) 棚高、雇用促進住宅、検察庁、旧白棚線の路線活用。

(3) 木質バイオマスによるエネルギー開発などに関する見解。

(4) 山岡小学校問題。

(5) 雇用の創出と定住策などについて。

答弁 (町長)

(1) ルネサンス棚倉については、地元で愛される施設を目指し、利用しやすい施策を行っていききたい。

(2) 国・県などの跡地利用については、振興計画などに照らしながらその都度検討し、利用できるものは利用していきたいと考えているが、現在計画にはない。

(3) 木質バイオマスエネルギー開発については、原発に頼らない再生可能エネルギーへの転換が必要であり、木質バイオマス供給施設と利用施設である発電所などの整備やコスト面での改善が図られることにより、さらなる林業の活性化と地域環境に寄与するものと考えている。今後は、県や関連団体との連携や勉強会への参加を通して地域に即したものを検討していく。

(4) 山岡小学校についてはメリットとデメリットがあり、引き続き懇談会などを通して判断をしていきたい。

(5) 現在、町営住宅の管理戸数は、十二団地二百二十七戸となっており、入居者からの要望や入居募集に際し、その都度修繕や補修を行い改善に努めている。今後は、国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業へ織り込みながら、町営住宅の充実を図っていききたい。

城跡西側石垣の文化財調査の進捗状況について

問 県の指導で立面図及び平面図を作成

答 城跡西側の石垣の文化財調査は、どこまで進んでいるのか。

また、石垣が個人所有になっている点について

の見解を求めたい。

答弁 (教育長)

現在、文化財保護法に基づき、県の指導を受け

ながら現況写真撮影など立面図及び平面図を作成したところであり、個人所有でも問題ない。

問 水道水の放射能検査は、十月から独自にできるのか

答 十月一日から県南地区の水道水検査を実施

質問 水道水の放射能検査は東電ではなく、独自に十月から検査できることになるのか。

答弁 (町長)

十月一日から芝原浄水場で、県南地区の水道水の検査が実施される。町内全ての水道水が対象となる。

【その他の質問】

問 畜産農家への牧草支給を、町村会で検討していると聞いたがどうなったのか

答 四町村と東白養畜農業協同組合との協議が整わなかった



城跡西側の石垣



佐藤 喜一 議員

問

今後の教育行政の方針を問う

答

第5次振興計画のまとめに合わせ評価していく

質問 小・中学校の二期制を含め、今後の教育行政方針について。

答弁 (教育長)

二期期制は、県南地区では棚倉町だけであり、導入した趣旨を再確認し工夫改善を加えながら、第五次棚倉町振興計画のまとめに合わせ評価する。

質問 現在、工事中の棚倉幼稚園の進行状況について。

答弁 (教育長)

予定の年内完成は非常に厳しく、工期を二カ月延長する協議を進めている。



建築中の棚倉幼稚園

質問 例えば工事が遅れた場合、責任の所在は。

答弁 (教育総務課長)

標準工期を二カ月短縮した中での期間延長であり、責任の所在については、協議中である。

地域の農林業振興施策を問う

答 町単独補助や国・県補助事業の推進を図る

質問 農林業は、地域経済に大きな比重を持つ産業であり、活性化は重要な事であるので、次の点を問う。

(1) 農林業生産振興の促進を図る政策は。

(2) 農林地の放射能除染対策と農林業経営は。

答弁 (町長)

(1) 農林業生産振興の面では町単独補助や国・県補助事業の活用、あるいは

問 近津地区の集会施設建設と駅前整備を問う

答 広く意見を聞いて、今後の検討課題とする

(3) 整備計画はない。

答弁 (総務課長)

質問 (1) 現在の近津分館の位置付けと今後の計画。
(2) 町の地域基幹集会施設の構想について。
(3) 近津駅前の整備計画について。

答弁 (教育長)

(1) 公民館としての施設建築の予定はない。

答弁 (町長)

(2) 地域基幹集会施設の整備に向けた検討は、行っていない。

は今年から始まった国の人・農地プランの導入などソフト面からも推進を図る。
(2) 本年実施した塩化カリウム散布などを参考に今後も低減対策を実施。



整備が必要と思われる近津駅前

質問 各地区においてコミュニティの場が重要化してくるとなれば、近津地区においても、コミュニティを図る場の構想が必要になると思うが。

町長が今後、各地区から広く意見を聞いて、要望を精査し今後活かすとのことなので、検討課題となる。



蛭田 卓雄 議員

町の企業誘致体制は

問

重点施策を勘案し、柔軟に対応

答

質問 現在の誘致活動体制は、商工農林課全体で取り組まれているが、今後、独立した部署の設置が必要ではないか。

答弁 (町長)

企業誘致推進室などの独立した部署での誘致活動が理想だが、定員適正化計画の中で、組織機構の見直しに柔軟に対応しながら、今後さらに努力する。

質問 企業誘致推進員の活動状況、福島県東京事務所や立地企業センターからの情報収集活動をどのように進めているのか。



企業誘致を担当する商工農林課

答弁 (町長)

企業誘致推進員の活動状況は、推進員が町外の企業に対し町のPRを行い、企業誘致に有意な情報収集活動を行っている。

質問 工業団地を造成して、誘致活動を行う考えがあるのか。

答弁 (町長)

現在棚倉町は、企業の要望に沿ったオーダードーム方式を取っている。団地造成の方法が有効な場合もあるが、多額の先行投資が必要で、必ずしも企業の要望に合致しない例もあるため、慎重な検討が必要である。

本町の放射能内部被ばく検査は

答 十月十五日から実施

質問 ホールボディーカウンタによる放射能内部被ばく検査を実施すると報道があるが、本町での実施計画は。

県が行う。

質問 十八歳以上の検査体制はどう対応するのか。

答弁 (健康福祉課長)

十八歳以上は、町が平田中央病院と契約すると一人六千円で検査が可能となる。実施にあたっては、多額の経費がかかるため、今後検討する。

質問 甲状腺検査の県内の実施状況と、本町の検査実施についての考えは。

答弁 (町長)

県において、平成二十三年十月から震災当時の十八歳以下の全県民に実施し、その後、二十歳までは二年おき、二十歳以上は五年おきに継続的に検査を実施する計画。国の避難区域など指定市町村を先行して実施。線量の高い市町村から順次実施する計画となっている。

質問 内部被ばく検査結果の管理体制は。

答弁 (健康福祉課長)

県の県民健康管理調査事業であるので、管理は

ため、本町の検査の時期については未定。今後、県の通達を待つて対応したい。

質問 他町村より後手に回ることのないように、情報を積極的に県から取り入れ、速やかに対応するのが行政ではないか。

答弁 (健康福祉課長)

県から情報が入ったら即座に対応する。



内部被ばく検査を実施するホールボディーカウンター車

議員の研修会等報告



福島県町村議会広報研修会

平成24年7月2日、福島グリーンパレスで県内の議会広報を担当する議員を中心に開催され、「議会だより」の編集のポイントなどについて研修しました。

福島県町村議会議員研修会

平成24年10月22日、ユラックス熱海で開催された研修会には、全議員が参加し熱心に受講しました。

<講演内容>

- ・「震災からの復興や今後の展望」
- ・「これからの政局・政治展望」



施設視察

平成24年7月13日に一部事務組合施設（3カ所）及び10月22日に本町実施事業（2カ所）を視察し、担当職員から概要の説明を受けました。



堀川ダム芝原浄水場視察



棚倉幼稚園園舎改築工事現場視察

総務常任委員会及び議会運営委員会の委員、並びに東白衛生組合議会議員の構成に変更がありました。

●総務常任委員会

委員長 松本 英一
副委員長 古市 泰久

●議会運営委員会

委員長 近藤 悦男
委員 松本 英一

●東白衛生組合議会議員

議員 近藤 正光

議会傍聴で感じたこと

九月二十六日に行われた一般質問には、棚倉、社川、近津地区のふれあい学級の皆さんのほか、たくさんの方々が傍聴されましたので、感想の一部を紹介します。

傍聴の目的は

- ・生涯学習課主催のふれあい学級で参加した。
- ・新町長が就任して初めての議会なので。
- ・新町長の町政を知るため。

傍聴されての感想は

- ・答弁が抽象的でわかりにくい。
- ・企業誘致に関する町の姿勢にはがっかりした。オーダーメイド方式で取り組んでいるようだが、これでは、殿様商売ではないか。数カ所の候補地を整備しそれを販売する姿勢を見せてほしい。

議会活動・議員に期待することは

- ・町民の声や要望などをしっかり知ってほしい。
- ・町民の目線で考え、共に良い町づくりを大いに活動されるよう期待する。

議会に取り組んでもらいたいことは

- ・他町村には誇れる施設などがある。棚倉町にも歴史資料館などを建築し、町の歴史や文化などをPRし、他町村に誇れるものを。
- ・総合体育館の耐震改修補強工事期間中の代替施設を確保してほしい。

宮川政夫氏が議員辞職



宮川政夫議員から、八月二十日付で一身上の都合により、議員辞職願が議長に提出され、同日付で許可となり辞職いたしました。

議会を傍聴してみませんか

議会傍聴は、町政を知るよい機会です。町の施策や議会の活動について、あなたの目や耳で確かめ、町政に参加しませんか。傍聴の手続きは、役場庁舎三階の傍聴席入口で住所と名前を書くだけで、どなたでも傍聴できます。

12月定例議会日程のお知らせ (予定)

12月11日(火)	開会・本会議
12月12日(水)	休会
12月13日(木)	一般質問・閉会

※正式日程は、12月5日開催予定の議会運営委員会にて協議されます。

編集後記

あの東日本大震災から一年八カ月がたちました。福島第一原子力発電所事故の収束は、いまだに先が見えません。

新町長が誕生し初めての議会が終わりました。「チーム棚倉」の一員として、私達は、何ができるのか。議会として考えていきたい。広報編集常任委員会 委員 大相 守

広報編集常任委員会

- 委員長 鈴木 政夫
- 副委員長 角田 悦男
- 委員 佐藤 喜一
- 委員 大相 守
- 委員 近藤 悦男